



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月6日

上場会社名 **第一三共株式会社**  
コード番号 **4568**上場取引所 東証・大証・名証各第1部  
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.daiichisankyo.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 庄田 隆

問合せ先責任者 役職名 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 氏名 高橋 利夫 TEL (03)6225-1126

決算取締役会開催日 平成18年11月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	485,842	7.5	78,353	△2.5	88,208	6.7
17年9月中間期	451,808	—	80,345	—	82,642	—
18年3月期	925,918		154,728		159,714	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	66,886	35.3	91	75	—	—
17年9月中間期	49,450	—	67	48	67	46
18年3月期	87,692		119	49	119	47

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 18百万円 17年9月中間期 △242百万円 18年3月期 △349百万円

②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 729,042,894株 17年9月中間期 732,796,367株 18年3月期 730,938,068株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	1,634,483	1,284,040	1,284,040	1,284,040	78.3	1,756	36	
17年9月中間期	1,518,692	1,174,237	1,174,237	1,174,237	77.3	1,610	55	
18年3月期	1,596,126	1,237,529	1,237,529	1,237,529	77.5	1,696	97	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 729,027,291株 17年9月中間期 729,089,904株 18年3月期 729,052,296株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	69,708	△32,726	△32,726	△32,726	△23,150	△23,150	415,838	415,838
17年9月中間期	66,237	△24,596	△24,596	△24,596	△37,253	△37,253	359,235	359,235
18年3月期	132,759	△39,258	△39,258	△39,258	△50,106	△50,106	400,967	400,967

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社(除外) 6社 持分法(新規) 0社(除外) 2社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	918,000		140,000		63,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円42銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

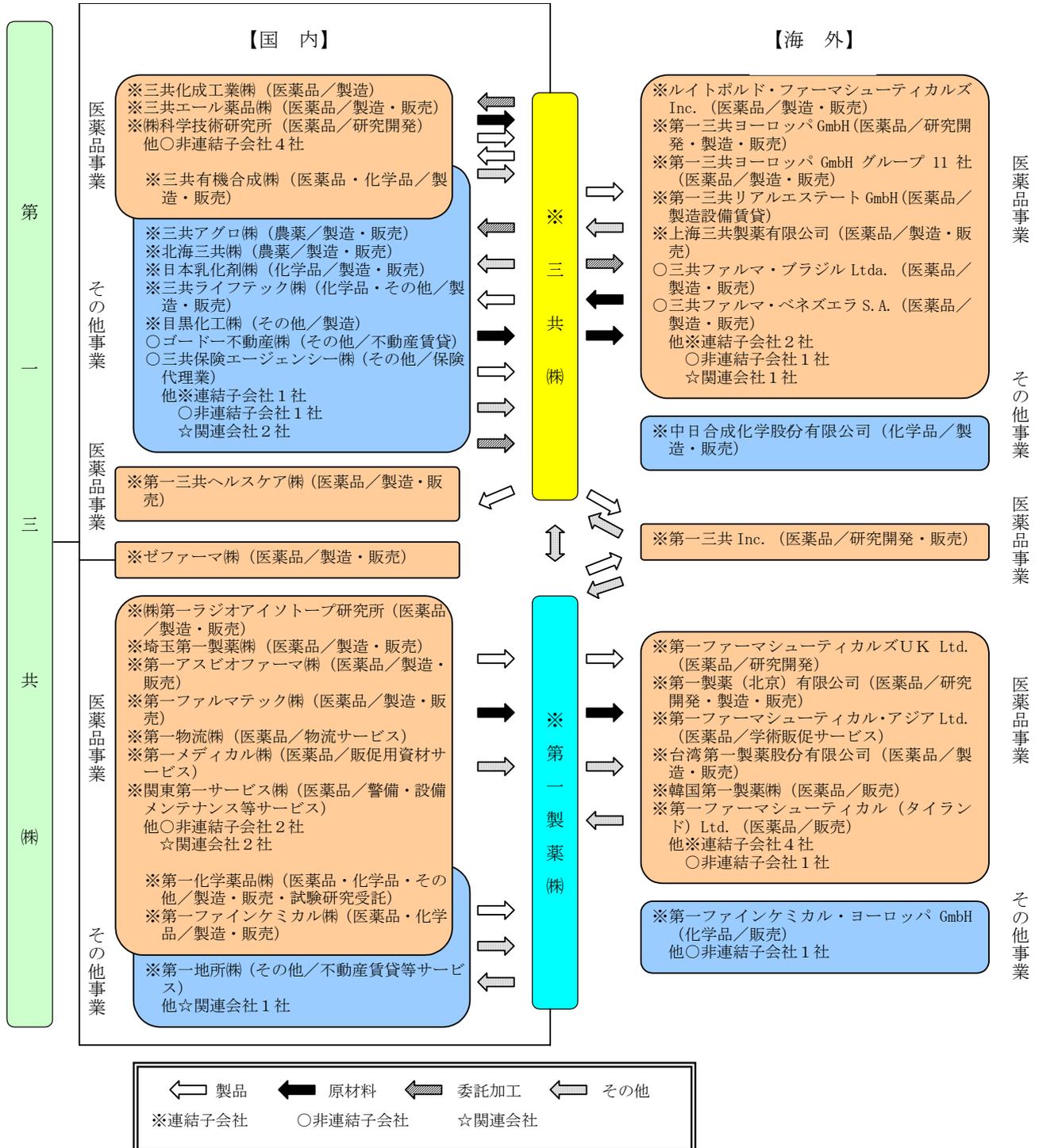
なお、上記予想に関する事項は添付資料の10～11ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社は、平成17年9月28日、三共株式会社及び第一製薬株式会社の株式移転により設立された共同持株会社であります。

当社グループは、当社と子会社3社、並びにそれらの子会社65社・関連会社6社の計75社で構成され、医薬品を中心として、農薬、化学品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
三共(株)	東京都中央区	百万円 68,793	医薬品	% 100.0	経営管理契約の締結 役員の兼任等
第一製薬(株)	東京都中央区	45,246	医薬品	100.0	経営管理契約の締結 役員の兼任等
第一アスピオファーマ(株)	東京都港区	11,000	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一ファインケミカル(株)	富山県高岡市	2,276	医薬品 その他	100.0 (100.0)	
(株)第一ラジオアイソトープ 研究所	東京都中央区	1,400	医薬品	100.0 (100.0)	
第一化学薬品(株)	東京都中央区	1,275	医薬品 その他	100.0 (100.0)	
埼玉第一製薬(株)	埼玉県春日部市	1,005	医薬品	100.0 (100.0)	
ゼファーマ(株)	東京都中央区	300	医薬品	100.0	
三共有機合成(株)	神奈川県川崎市 高津区	300	医薬品 その他	93.4 (93.4)	役員の兼任等
第一ファルマテック(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0 (100.0)	
三共エール薬品(株)	東京都千代田区	96	医薬品	100.0 (100.0)	
三共化成工業(株)	東京都中央区	65	医薬品	100.0 (100.0)	
第一物流(株)	東京都墨田区	50	医薬品	100.0 (100.0)	
第一メディカル(株)	東京都中央区	50	医薬品	100.0 (100.0)	
(株)科学技術研究所	東京都品川区	20	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
関東第一サービス(株)	東京都江戸川区	10	医薬品	100.0 (100.0)	
三共アグロ(株)	東京都文京区	350	その他	100.0 (100.0)	
宇都宮化成工業(株)	栃木県宇都宮市	20	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等
北海三共(株)	北海道北広島市	331	その他	80.0 (80.0)	
日本乳化剤(株)	東京都中央区	300	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等
三共ライフテック(株)	東京都文京区	300	その他	100.0 (100.0)	
第一地所(株)	東京都中央区	100	その他	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
目黒化工機	東京都目黒区	百万円 40	その他	% 100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共Inc.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	医薬品	100.0 (100.0)	
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	医薬品	100.0 (100.0)	
第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ ニュージャージー	US\$ 1	医薬品	100.0 (100.0)	
第一アスピオ・ホールディングスInc.	アメリカ デラウェア	百万US\$ 6	医薬品	100.0 (100.0)	
第一アスピオ・メディカル・リサーチ・ラボラトリーズLLC	アメリカ マサチューセッツ	千US\$ 6,272	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共UK Ltd.	イギリス アマーシャム	百万GBP 19.5	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オランダB. V.	オランダ ツバネンブルク	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ベルギーN. V. S. A.	ベルギー ルーヴァン・ラ・ヌーヴ	千EUR 62	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共アルトキルヒS. a. r. l.	フランス アルトキルヒ	千EUR 457	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 40	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメゾン	千EUR 2,182	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共リアルエステートGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 5.1	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共リアルエステートGmbH & Co. オブジェクト・ミュンヘン KG	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 38.2	医薬品	94.0 (94.0)	
第一ファーマシューティカルズUK Ltd.	イギリス ロンドン	千GBP 400	医薬品	100.0 (100.0)	
ラボラトワール第一サノフィ・アベンティス	フランス パリ	千EUR 154	医薬品	51.0 (51.0)	役員の兼任等

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一ファインケミカル・ヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 511	その他	% 100.0 (100.0)	
第一製薬(北京)有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
上海三共製薬有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一ファーマシューティカル・アジアLtd.	中国 香港	千HK\$ 3,000	医薬品	100.0 (100.0)	
台湾三共製薬股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 605	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
台湾第一製薬股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 80	医薬品	100.0 (100.0)	
韓国第一製薬(株)	大韓民国 ソウル	百万W 3,000	医薬品	70.0 (70.0)	役員の兼任等
第一ファーマシューティカル(タイランド) Ltd.	タイ バンコク	千THB 10,000	医薬品	100.0 (100.0)	
中日合成化学股份有限公司	台湾 台北	百万NT\$ 144	その他	52.0 (52.0)	役員の兼任等
(持分法適用関連会社)					
サノフィパスツール第一ワークチン(株)	東京都江戸川区	百万円 310	医薬品	% 50.0 (50.0)	役員の兼任等
サノフィ・アベンティス第一製薬(株)	東京都新宿区	100	医薬品	49.0 (49.0)	役員の兼任等
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都品川区	250	その他	49.0 (49.0)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)及び第一製薬(北京)有限公司は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有で内数であります。
4. 三共(株)及び第一製薬(株)は、平成18年4月1日付にてヘルスケア事業を分割し、第一三共ヘルスケア(株)を承継会社とする会社分割をしております。
5. ゼファーマ(株)は、平成18年4月13日にアステラス製薬(株)より全株式を取得し、当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。
6. 前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社であった上海三共製薬有限公司及び台湾三共製薬股份有限公司は、重要性が増加したことから当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。
7. サノフィ・サンテラボ第一製薬(株)は、平成18年4月1日付でサノフィ・アベンティス第一製薬(株)に商号変更しております。
8. 三共ファルマGmbH及びその欧州各国子会社11社は、平成18年6～7月に第一三共ヨーロッパGmbH他11社に各々社名変更しております。
9. 三共グルンドステックGmbH及びその子会社1社は、平成18年7月に第一三共リアルエステートGmbH他1社に各々社名変更しております。
10. 前連結会計年度まで連結子会社であった富士製粉(株)は、平成18年4月1日に日東製粉(株)と合併し、議決権の所有割合の減少により関係会社ではなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
11. 前連結会計年度まで連結子会社であった和光堂(株)は、平成18年5月に全株式をアサヒビール(株)に譲渡したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であった和光食品工業(株)、和光物流(株)及び(株)日本小児医事出版社は、和光堂(株)が全株式を保有しており、同社の譲渡により間接保有ではなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- 1 2. 前連結会計年度まで連結子会社であったOy 三共ファルマ・フィンランドAbは、平成18年1月に全株式を売却したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- 1 3. 前連結会計年度まで持分法適用会社であった東京医薬紙器㈱は、平成18年9月5日付にて同社に保有株式の一部を売却したため、議決権の保有割合は14.8%となり、当中間連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。
- 1 4. 前連結会計年度まで持分法適用会社であった西邨紙器㈱は、平成18年9月4日付にて同社に保有株式の一部を売却したため、議決権の保有割合は14.6%となり、当中間連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。
- 1 5. 連結子会社である㈱第一ラジオアイソトープ研究所は、平成18年10月2日に富士フィルムホールディングス㈱に全株式を譲渡しております。
- 1 6. 連結子会社である第一化学薬品㈱は、平成18年10月2日に積水化学工業㈱に全株式を譲渡しております。
- 1 7. 三共㈱及び第一製薬㈱は、平成18年10月に共同で第一三共プロファーマ㈱、第一三共ビジネスアソシエ㈱、第一三共RDアソシエ㈱を設立しております。
- 1 8. 連結子会社である韓国第一製薬㈱は、平成18年10月12日付にて同社の全株式を取得し、議決権の割合を100%としております。
- 1 9. 三共㈱、第一製薬㈱並びに第一三共Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

三共㈱	(1) 売上高	173,622百万円
	(2) 経常利益	46,449百万円
	(3) 当期純利益	46,862百万円
	(4) 純資産額	746,957百万円
	(5) 総資産額	896,993百万円
第一製薬㈱	(1) 売上高	133,846百万円
	(2) 経常利益	64,513百万円
	(3) 当期純利益	44,827百万円
	(4) 純資産額	473,889百万円
	(5) 総資産額	567,769百万円
第一三共Inc.	(1) 売上高	88,413百万円
	(2) 経常利益	22,140百万円
	(3) 当期純利益	17,896百万円
	(4) 純資産額	61,363百万円
	(5) 総資産額	120,353百万円

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、三共株式会社と第一製薬株式会社の株式移転により、昨年9月28日に共同持株会社として設立されました。当社とグループ会社（以下当社グループ）は、2007年4月（予定）の完全統合に向け、経営課題に鋭意取り組んでおります。

当社グループは、革新的医薬品とサービスを継続的に生み出し、世界中の人々の医療ニーズに応えることを企業理念とし、目標企業像である「日本発のグローバル創薬型企業」の実現を目指しております。これは、日本の医薬品業界のリーディングカンパニーとして革新的医薬品を継続して創出し、グローバル化された事業基盤のもとで、世界の主要国で事業展開することであり、特定領域でグローバルな競争力をもつ企業になることを目指すものです。

この目標企業像の実現を通して、高い成長性から生み出される付加価値によって株主に応える経済的価値、社会の一員としての役割を果たし社会との調和を目指す社会的価値、従業員の能力向上を積極的に支援し能力を活かす人間的価値の3つの価値を企業価値と捉え、その向上に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点から利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備え、内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

配当につきましては、2009年度に純資産配当率（DOE）5%の達成を中期的な目標に掲げ、安定的な増額を図ってまいります。また、自己株式の取得も機動的に実施してまいります。

内部留保につきましては、研究開発、企業提携、海外事業基盤の強化など、将来の成長を具現化させるための投資に充当してまいります。

### 3. 投資単位に関する方針

当社は、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図るため、投資単位を100株としております。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、既存主力品の着実な伸長と新製品の寄与、グローバル創薬型企業として必要な研究開発費を確保しながら、経営統合に伴うシナジーの実現により、利益構造を大きく変化させ、2009年度において医薬品事業の売上高9,320億円、営業利益2,550億円の達成を目標としております。

### 5. 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、今般の経営統合を機に、日本発のグローバル創薬型企業としての第一歩を踏み出すべく、以下の経営課題に鋭意取り組んでおります。

#### (1) 完全統合の実現

当社グループは、事業統合スケジュールに従い、第一段階として、株式移転により共同持株会社である当社を設立しました。以降グループ会社の再編を含めて統合作業を順次進め、2007年4月に三共株式会社と第一製薬株式会社の医療用医薬品事業を持株会社である当社に統合して、全ての統合作業を完了する予定です。

完全統合の実現においては、グループとして業界最高水準の業務運営効率を目指し、人員の適正化やコスト構造のスリム化に取り組み、統合シナジーの着実な実現を図るとともに、経営管理機能、事業推進機能の強化や人材の育成も合わせて実現してまいります。

既に、欧米のグループ会社やヘルスケア事業会社の統合は完了しており、三共株式会社と第一製薬株式会社との統合も、来年4月の完全統合の最終段階に向け、業務運営体制、新人事制度、ITシステムの構築等を鋭意推進しております。

#### (2) 医薬品事業への集中

当社グループは、事業の卓越性と継続的な成長を担保するため、医療用医薬品事業とヘルスケア事業からなる医薬品事業へ事業を特化することとし、2007年3月末を目処に非医薬品事業専門のグループ会社のグループ外での完全自立化を図ってまいります。

既に本年4月に富士製粉株式会社（含む子会社1社）、5月に和光堂株式会社（含む子会社3社）が自立化し、加えて10月に第一化学薬品株式会社と株式会社第一ラジオアイソトープ研究所の譲渡を終了し、来年3月の三共アグロ株式会社（含む子会社2社）と三共ライフテック株式会社の譲渡が決定するなど、グループ外での完全自立化が進展しております。

### (3) 革新的新薬の創出力向上

当社グループは、未充足の医療ニーズに対し、革新的な新薬を開発することを目標とし、その実現のため、1)適正規模のグローバル研究開発組織、2)重点領域において革新的研究を遂行する規模の確保、3)主要な開発候補品を独自開発できる人材の確保、さらには4)効果的かつ効率的な開発プロジェクト管理とタイムリーな意思決定等を経営課題として体制作りに取り組んでおります。

今般の経営統合において、三共株式会社と第一製薬株式会社の研究開発マネジメント一元化によるグローバル開発体制の統合を最優先の経営課題として、その構築に取り組み、2005年10月から前倒しでグローバル開発プロセスを稼働させております。このなかで、統合の会議体として設置されたグローバルR&D意思決定会議体（GEMRAD）が、グループの重点領域を循環器、糖代謝、感染症、癌等とし、開発候補品の選択を行いました。また選択された開発候補品の中からさらに優先度評価を行い、最優先開発課題を選定し、開発プロジェクトチームを設置して研究開発を推進しております。

### (4) 国内外の収益基盤強化

国内医療用医薬品事業では、経営統合により当社グループのMR（医薬情報担当者）数は2,500名を超える規模が見込まれ、質・量とも卓越した営業力を確保することになります。さらに全国規模の医薬品卸会社との取引関係の一層の強化により規模拡大のメリットを生かした流通戦略の展開も可能となります。2007年4月以降、この総合的な営業力を背景にして、主力製品への取組みを集中し、売上拡大を図り、国内市場での基盤を一層強化してまいります。なお、統合シナジーの早期実現のため、オルメテックは昨年11月から、クラビットは本年4月より共同販売促進活動を開始しております。

海外医療用医薬品事業では、経営統合による規模メリットを活用し、米国を中心に優先プロジェクトの自社開発、自社販売による製品価値の飛躍的な増大を目指します。このため米国を中心とした海外開発・営業拠点の拡充は必須の経営課題となりますが、企業提携やM&A等外部資源の獲得も選択肢に入れ、拡充を図ってまいります。

また、本年4月より、米国における三共株式会社と第一製薬株式会社の拠点を統合し、第一三共Inc.を発足させ、基盤の拡充を図っております。

ヘルスケア事業においては、三共株式会社と第一製薬株式会社のヘルスケア事業を統合し、本年4月から営業を開始した第一三共ヘルスケア株式会社が、研究開発力、マーケティング力、営業力の有機的集中により、既存ブランドや新製品の売上拡大を目指すとともに、ローコスト体制構築により収益基盤を強化してまいります。

さらに、本年4月に全株式を取得し子会社としたゼファーマ株式会社は、2007年4月に第一三共ヘルスケア株式会社と統合を予定しており、さらなる規模の拡大とブランド資産の増加により収益基盤の強化を目指します。

## 6. 訴訟

(1) 米国において、ワーナー・ランバート社が、当社の子会社である三共株式会社が供給した原体（一般名：トログリタゾン）を使用して、平成12年3月まで製造販売しておりました糖尿病治療剤「レズリン」を服用した患者から、ワーナー・ランバート社らに対して、同剤の服用により被害を受けたとして、損害賠償などを求める訴訟が米国内において多数提起されております。そのうちの一部の訴訟については、三共株式会社の米国子会社である三共ファルマInc.（現第一三共Inc.）も被告となっており、ワーナー・ランバート社とともに、これらの訴訟に対応しております。これらの訴訟において原告が要求している救済には、損害賠償、懲罰的賠償が含まれております。

なお、三共株式会社とワーナー・ランバート社との同剤に関するライセンス契約には、同剤に関連して訴訟が発生した場合の、三共株式会社及び三共株式会社子会社の負担費用など（損害賠償金を含む）に関するワーナー・ランバート社による補填規定があります。

(2) 当社子会社である第一製薬株式会社は、米国において、マイラン社等が主力製品であるレボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、同社の特許権の侵害であると判断し、同社及びライセンサーが共同で裁判所に提訴しておりました。昨年12月、同社側は控訴裁判所においてマイラン社グループに勝訴し、マイラン社グループの上告断念により本年6月に勝訴判決が確定しました。また、本年5月にニュージャージー州連邦地方裁判所で、残るテバ社他3社にも勝訴し、テバ社等の控訴断念により6月に勝訴判決が確定しました。

(3) 当社子会社である三共株式会社及び三共株式会社の米国子会社である第一三共Inc.は、米国において同社の血圧降下剤「ベニカー」（一般名オルメサルタンメドキシミル）に後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共株式会社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、本年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

## 7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当中間期	485,842	78,353	88,208	66,886
前年中間期	451,808	80,345	82,642	49,450
増減率(%)	7.5	△2.5	6.7	35.3

##### (1) 業績全般の概況

世界の医薬品市場は、巨大マーケットである米国市場を中心としてその市場規模を拡大するなかで、グローバル・メガ・ファーマが苛烈な開発・販売競争を繰り広げております。

日本市場においては、医療費抑制を目的にした医療制度改革が進展するとともに、台頭著しい外資系メーカーも加わり熾烈な新薬開発、販売競争を展開するなど、製薬産業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

当社グループは、有効性と安全性に関する適切な情報提供を基本とするマーケティング活動を展開し、医薬品の適正使用の推進に注力した結果、当中間期の売上高は、4,858億円（前年同期比7.5%増）となりました。国内においては、血圧降下剤オルメテック、鎮痛・抗炎症・解熱剤ロキソニン、高血圧・狭心症・慢性心不全治療剤アーチストなどが伸張し、海外においては、血圧降下剤ベニカー（北米）・オルメテック（欧州）が大幅に伸長するとともに、合成抗菌剤レボフロキサシン原薬が堅調に推移しました。

利益面では、売上高の増加に加え、品目構成の変化等により原価率が前年同期比で2.9ポイント改善し28.4%となり、売上総利益は3,478億円（前年同期比12.0%増）となりました。一方、研究開発面への重点的な資源投入や販売促進費の増加などにより、販売費及び一般管理費は2,694億円（うち研究開発費849億円）となり、営業利益は783億円（前年同期比2.5%減）、経常利益は882億円（前年同期比6.7%増）となりました。

特別損失におきまして事業統合関連損失78億円等がありましたが、特別利益におきまして非医薬品事業の子会社売却益等205億円を計上したことにより、当期純利益は668億円（前年同期比35.3%増）と大幅な増益となりました。

なお、上記中間期の業績には、当期より米国子会社の第一三共Inc.並びにルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.の決算期を12月から3月に変更したことにより、両社の2006（平成18）年1月から9月まで9ヶ月間の業績が含まれています。このうち1月から3月までの業績は、売上高315億円、営業利益90億円、経常利益105億円、当期純利益58億円であります。

##### (2) セグメント別の概況

(事業の種類別セグメント) ※セグメント別の売上高は、外部顧客に対するものであります。

(単位 百万円)

	売上高				営業利益			
	当中間期	前年中間期	増減額	増減率(%)	当中間期	前年中間期	増減額	増減率(%)
医薬品	441,381	385,415	55,966	14.5	75,894	77,651	△1,757	△2.3
その他	44,460	66,393	△21,932	△33.0	2,251	2,321	△70	△3.0

##### ① 医薬品

医薬品事業の売上高は、4,413億円、営業利益は、758億円となりました。

国内医療用医薬品市場は、本年4月に実施された業界平均6.7%に及ぶ薬価改定の影響の下、推移しました。このようなか、国内医療用医薬品では、高脂血症治療剤メバロチンが後発品による影響を受けましたが、広範囲経口抗菌製剤クラビット、血圧降下剤オルメテックなどが収入規模の確保に貢献したほか、抗血小板剤プラビックスの薬価収載に伴う一時金収入の寄与もあり、売上高は、2,152億円となりました。

海外医療用医薬品では、欧州及び米国での特許切れの影響で高脂血症治療剤プラバスタチン原薬が大幅に減少しましたが、血圧降下剤ベニカー（北米）・オルメテック（欧州）が大幅に伸長、合成抗菌剤レボフロキサシン原薬も堅調に推移し、円安傾向にある為替差益も寄与したことから、売上高は、1,851億円となりました。

ヘルスケア品では、大衆薬市場が縮小するなか、ビタミンC主薬製剤システィナCなどが減少しましたが、新製品の総合感冒薬ルルアタック I B、発毛促進医薬品カロヤンジェルローション1などが寄与しました。また、株式取得によりグループ化したゼファーマ社製品が本年4月から製品ラインアップに加わり、売上高で101億円の寄与がありました。この結果、売上高は、245億円となりました。

## ②その他

その他事業の売上高は、444億円、営業利益は、22億円となりました。

当社グループは、経営資源を医薬品事業へ集中させるため、非医薬品事業の自立化を進めております。当中間期は、富士製粉株式会社は合併により、和光堂株式会社は他社への株式譲渡により連結範囲から除外された為、売上高及び利益とも前年同期比で減少しております。

## (3) 中間配当金

当期の中間配当金は、前年同期にお支払した株式移転交付金1株当たり25円より5円増配し、1株当たり30円とさせていただきます。

## (4) 研究開発活動

当社グループは、グローバルに通用する革新的新薬の創製と早期販売を目指し、重点領域に集中的な研究開発投資を行い、「グローバル創薬型企業」の実現に向けた研究開発活動を推進しております。

なお、当社グループの当中間期の研究開発費は医薬品事業を中心に、849億円（前年同期比17.1%増）売上高研究開発費比率17.5%となりました。

開発状況につきましては、ニューキノロン系合成抗菌剤DU-6859a（一般名：シタフロキサシン）を、本年9月に日本において承認申請をいたしました。また、日本で承認申請中でありました超音波診断用造影剤ソナゾイド（一般名：ペルフルブタン）は、10月に輸入承認され発売準備中であります。

さらに本年7月、抗癌剤ニモツズマブ（当社開発番号：DE-766、ヒトモノクローナル抗体）の日本での開発並びに販売に関する契約をシム ワイエム バイオサイエンシズ社と締結しました。今後、日本で開発を進めてまいります。また、本年8月、海外で第I相臨床試験段階にある新規糖尿病治療剤AJD101の全世界での開発並びに製造販売に関する契約を、味の素株式会社と締結しました。今後、同社と協力して、国内外で本剤の開発を進めてまいります。

また、当社グループが最優先開発課題として選定し、研究開発を推進していたタキサン誘導体（抗癌剤）DJ-927（経口）は、他の癌化学療法剤に対して明らかな有用性を示すことが難しいと判断し、開発の中止を決定し課題から除外しました。この結果、抗血小板剤プラスグレル（CS-747）、抗Xa剤DU-176b、オルメサルタンとアムロジピンの配合剤CS-8663、抗血小板剤DZ-697bの4品目を現在最優先開発課題としております。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

（単位 百万円）

	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,708	66,237	3,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,726	△24,596	△8,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,150	△37,253	14,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	1,067	△907
現金及び現金同等物の増減額	13,992	5,455	8,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	415,838	359,235	56,602

当中間期における現金及び現金同等物は、期首に比べ148億円増加の4,158億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ税金等調整前中間純利益の増加があったものの、法人税等の支払額の増加もあり、前年同期比34億円増の697億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、子会社株式の譲渡による収入や、前年同期に比べ有形固定資産取得による支出が減少しているものの、3ヶ月を超える債権等の運用資産の増加もあり、前年同期比81億円増の327億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に自己株式の取得を実施しており、前年同期比141億円減の231億円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	77.3	77.5	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	111.6	122.6	149.4
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	592.9	593.9	968.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から「利息の支払額」及び「法人税等の支払額」を控除した数値を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### 3. 通期の見通し

[連結業績の見通し]

通期の連結業績予想につきましては、本年7月に発表した予想を次のとおり修正いたします。

(単位 億円)

	今回発表予想		前回発表予想		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)	平成18年3月期 実績
	(A)	前期比 (%)	(B)	前期比 (%)			
売上高	9,180	△0.9	8,750	△5.5	430	4.9	9,259
営業利益	1,270	△17.9	1,180	△23.7	90	7.6	1,547
経常利益	1,400	△12.3	1,270	△20.5	130	10.2	1,597
当期純利益	630	△28.2	550	△37.3	80	14.5	876

売上高につきましては、血圧降下剤オルメテック（日本）・ベニカー（北米）が好調であり、貧血治療剤ヴェノファーが予想を上回って推移しております。また、2007年3月までにグループ外での完全自立化に取り組んでいる非医薬品事業グループ会社の一部が下半期の収益に寄与することにより、前回予想より430億円増収となる9,180億円を見込んでおります。

利益面につきましては、売上高の増大による売上総利益の増加に加え、研究開発への重点的かつ継続的な資源投入、経営統合関連費用の発生を見込む中で、販売費及び一般管理費全般の抑制を進めていることから、営業利益、経常利益は前回予想よりそれぞれ90億円、130億円増益となる1,270億円、1,400億円を見込んでおります。また、海外グループ会社の累積損失解消が見込まれることによる税効果等により法人税等の負担率が改善されることから、当期純利益は前回予想より80億円増益となる630億円を見込んでおります。

なお、海外グループ会社の業績の換算に用いる為替レートは、1ドル＝115円、1ユーロ＝145円を前提としております。

[年間配当金]

期末の配当金は、1株当たり30円を予定しており、中間配当金と合わせた年間では、前期から10円増配の1株当たり60円を見込んでおります。

〔個別業績の見通し〕

通期の個別業績予想についても、本年5月に発表した予想を次のとおり修正いたします。

(単位 億円)

	今回発表予想		前回発表予想		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)	平成18年3月期 実績
	(A)	前期比(%)	(B)	前期比(%)			
売上高	61	△92.0	63	△91.8	△2	△3.2	766
経常利益	2	△99.7	3	△99.6	△1	△33.3	735
当期純利益	1	△99.9	2	△99.7	△1	△50.0	735

#### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、他者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に影響を及ぼすことがあります。

##### (2) 製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、なんらかの理由により製造活動や仕入れが遅延または停止した場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (3) 販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上を減少させる要因となり、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

販売及び技術導出契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (4) 法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。また、2年毎に実施されている薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制の影響を受けております。

##### (5) 知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、他者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (6) 環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に影響を与える物質も含まれております。大気汚染・水質汚濁の防止については各事業所とも自主規制を実施しており、使用する化学物質については環境への影響がより少ない物質に切り替えるなど、環境保全に努めておりますが、万一、これらに関し周辺の環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (7) 訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (8) 為替変動に関するリスク

為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあります。

##### (9) その他のリスク

上記のほか、当社グループの損益及び財政状態に影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、株価や金利の変動、取引先の経営悪化や国情等に起因する売上債権や貸付金の貸倒れなどが考えられます。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		187,926		208,480		223,979		
2. 受取手形及び売掛金	※1	240,694		231,543		240,173		
3. 有価証券		253,968		318,548		274,510		
4. 抵当証券		18,000		15,000		16,500		
5. たな卸資産		121,067		117,692		121,694		
6. 繰延税金資産		36,682		57,606		40,911		
7. その他		27,085		26,729		41,313		
貸倒引当金		△866		△682		△599		
流動資産合計		884,558	58.2	974,918	59.6	958,483	60.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※3	165,823		156,568		164,047		
(2) 機械装置及び運搬具	※3	48,407		48,504		47,888		
(3) 土地	※3	48,552		44,459		48,892		
(4) 建設仮勘定		15,952		6,722		10,010		
(5) その他	※3	18,557	19.6	19,164	16.9	18,874	18.1	
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定		10,964		—		9,788		
(2) のれん		—		20,209		—		
(3) その他		25,064	2.4	48,149	4.2	26,378	2.3	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	240,861		261,787		256,338		
(2) 長期貸付金		6,737		5,748		6,154		
(3) 前払年金費用		15,028		16,917		17,307		
(4) 繰延税金資産		14,795		9,428		7,403		
(5) その他		24,022		22,730		25,090		
貸倒引当金		△635	19.8	△825	19.3	△529	19.5	
固定資産合計		634,134	41.8	659,565	40.4	637,643	39.9	
資産合計		1,518,692	100.0	1,634,483	100.0	1,596,126	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※1	55,773		56,408		65,596		
2. 短期借入金	※3	9,524		5,616		13,547		
3. 未払法人税等		27,103		32,789		26,169		
4. 繰延税金負債		321		59		31		
5. 返品調整引当金		1,013		1,580		657		
6. 売上割戻引当金		2,485		2,322		2,204		
7. 偶発損失引当金		2,240		3,345		3,379		
8. その他	※1	134,807		141,078		125,246		
流動負債合計		233,271	15.3	243,201	14.9	236,833	14.9	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※3	3,639		1,701		3,374		
2. 繰延税金負債		17,691		26,570		23,926		
3. 退職給付引当金		70,225		65,468		68,321		
4. 役員退職慰労引当金		2,750		2,800		3,140		
5. 土壌浄化対策引当金		—		4,532		2,850		
6. その他		6,754		6,168		8,540		
固定負債合計		101,061	6.7	107,241	6.6	110,154	6.9	
負債合計		334,333	22.0	350,443	21.5	346,987	21.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		10,122	0.7	—	—	11,609	0.7	
(資本の部)								
I 資本金								
II 資本剰余金		179,858	11.8	—	—	179,858	11.3	
III 利益剰余金		898,270	59.1	—	—	936,513	58.7	
IV その他有価証券評価差額金		61,612	4.1	—	—	80,254	5.0	
V 為替換算調整勘定		△5,755	△0.4	—	—	735	0.0	
VI 自己株式		△9,747	△0.6	—	—	△9,832	△0.6	
資本合計		1,174,237	77.3	—	—	1,237,529	77.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		1,518,692	100.0	—	—	1,596,126	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	50,000	3.1	—	—
2. 資本剰余金		—	—	179,859	11.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	981,690	60.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△9,909	△0.6	—	—
株主資本合計		—	—	1,201,640	73.5	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	76,455	4.7	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	2,337	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	78,792	4.8	—	—
III 少数株主持分		—	—	3,607	0.2	—	—
純資産合計		—	—	1,284,040	78.5	—	—
負債純資産合計		—	—	1,634,483	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	
I 売上高			451,808	100.0		485,842	100.0	34,033		925,918	100.0
II 売上原価			141,296	31.3		138,022	28.4	△3,274		290,735	31.4
売上総利益			310,512	68.7		347,820	71.6	37,307		635,182	68.6
III 販売費及び一般管理 費											
1. 広告宣伝費及び販 売促進費		34,596			51,840				74,960		
2. 給料・賞与及び手 当		48,238			54,233				98,570		
3. 退職給付費用		3,618			3,704				4,899		
4. 研究開発費		72,528			84,939				158,716		
5. その他		71,185	230,166	50.9	74,748	269,466	55.5	39,299	143,577	480,454	51.9
営業利益			80,345	17.8		78,353	16.1	△1,991		154,728	16.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		1,357			3,967				3,326		
2. 受取配当金		1,300			2,631				1,995		
3. 金融派生商品収益		—			2,309				—		
4. その他		3,076	5,734	1.3	2,618	11,526	2.4	5,792	5,628	10,951	1.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		153			118				313		
2. たな卸資産処分損 及び評価損		541			200				1,587		
3. 寄付金		514			406				1,099		
4. 貸倒引当金繰入額		—			197				11		
5. 金融派生商品費用		483			—				460		
6. 創立費償却額		361			—				361		
7. 持分法による投資 損失		242			—				349		
8. その他		1,139	3,436	0.8	747	1,671	0.3	△1,765	1,781	5,964	0.7
経常利益			82,642	18.3		88,208	18.2	5,566		159,714	17.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※1	3,407			1,619				4,897		
2. 関係会社株式処分益		—			20,550				1,179		
3. 過年度研究開発費精算益		—			1,608				—		
4. 投資有価証券売却益		195			713				649		
5. 厚生年金基金代行返上益		163	3,766	0.8	—	24,492	5.0	20,725	163	6,890	0.8
VII 特別損失											
1. 固定資産処分損	※2	2,320			1,605				5,550		
2. 事業統合関連損失	※3	790			7,812				9,893		
3. 事業再編関連損失	※4	474			1,870				1,153		
4. 土壌浄化対策引当金繰入額		—			1,685				2,850		
5. 減損損失	※5	5,253			735				5,253		
6. 投資有価証券評価損		42			318				346		
7. 特別退職加算金		114			287				160		
8. 偶発損失引当金繰入額	※6	2,240			13				3,379		
9. ビタミン独禁法関連損失	※7	—	11,236	2.5	—	14,327	3.0	3,090	1,125	29,712	3.2
税金等調整前中間(当期)純利益			75,172	16.6		98,373	20.2	23,201		136,892	14.8
法人税、住民税及び事業税	※8	27,439			52,312				54,207		
法人税等調整額	※8	△1,516	25,923	5.7	△20,883	31,428	6.4	5,504	△5,011	49,196	5.3
少数株主損益			△201	△0.0		58	0.0	259		3	0.0
中間(当期)純利益			49,450	10.9		66,886	13.8	17,436		87,692	9.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			180,027		180,027
II 資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		169	169	169	169
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			179,858		179,858
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			956,658		956,658
II 利益剰余金増加高					
1. 中間 (当期) 純利益		49,450	49,450	87,692	87,692
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		17,311		17,311	
2. 株式移転交付金		17,167		17,167	
3. 役員賞与		405		405	
4. 自己株式消却額		72,419		72,419	
5. 自己株式処分差損		298		298	
6. 連結子会社減少に伴う減少高		235	107,838	235	107,837
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			898,270		936,513

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	179,858	936,513	△9,832	1,156,539
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△18,226		△18,226
役員賞与 (百万円)			△343		△343
中間純利益 (百万円)			66,886		66,886
自己株式処分差益 (百万円)		1			1
自己株式の取得 (百万円)				△81	△81
自己株式の処分 (百万円)				4	4
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高 (百万円)			△3,007		△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高 (百万円)			△131		△131
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	1	45,177	△77	45,100
平成18年9月30日 残高 (百万円)	50,000	179,859	981,690	△9,909	1,201,640

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	80,254	735	80,989	11,609	1,249,138
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)					△18,226
役員賞与 (百万円)					△343
中間純利益 (百万円)					66,886
自己株式処分差益 (百万円)					1
自己株式の取得 (百万円)					△81
自己株式の処分 (百万円)					4
連結子会社の新規連結に伴う剰余金減少高 (百万円)					△3,007
持分法適用会社の除外に伴う剰余金減少高 (百万円)					△131
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△3,799	1,601	△2,197	△8,001	△10,199
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,799	1,601	△2,197	△8,001	34,901
平成18年9月30日 残高 (百万円)	76,455	2,337	78,792	3,607	1,284,040

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		75,172	98,373	23,201	136,892
減価償却費		19,486	19,732	246	41,128
減損損失		5,253	735	△4,518	5,253
連結調整勘定償却額		191	—	△191	1,424
のれん償却額		—	1,788	1,788	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		350	287	△63	△27
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1,448	△535	912	△3,314
前払年金費用の増減額(増加:△)		464	390	△74	△1,813
受取利息及び受取配当金		△2,658	△6,598	△3,940	△5,322
支払利息		153	118	△35	313
固定資産除売却損益		△1,319	△13	1,305	653
罰金及び和解金損失		—	—	—	1,125
持分法による投資損益(益:△)		242	△18	△260	349
売上債権の増減額(増加:△)		10,506	5,500	△5,005	11,651
たな卸資産の増減額(増加:△)		8,161	4,635	△3,526	8,251
仕入債務の増減額(減少:△)		△16,712	△5,171	11,540	△7,661
その他		△9,529	△10,754	△1,224	△6,535
小計		88,315	108,469	20,154	181,914
利息及び配当金の受取額		2,739	6,488	3,749	5,285
利息の支払額		△153	△118	34	△313
罰金及び和解金の支払額		—	—	—	△1,125
法人税等の支払額		△24,664	△45,131	△20,467	△53,001
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,237	69,708	3,470	132,759
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△2,685	△5,704	△3,018	△5,140
定期預金の払戻による収入		2,761	2,653	△108	4,409
有価証券の取得による支出		△30,523	△83,249	△52,726	△86,578
有価証券の売却による収入		55,682	80,180	24,497	119,972
有形固定資産の取得による支出		△21,072	△11,224	9,847	△41,798
有形固定資産の売却による収入		3,038	3,572	534	5,471
無形固定資産の取得による支出		△2,593	△2,963	△369	△6,788
投資有価証券の取得による支出		△32,247	△19,623	12,624	△38,975
投資有価証券の売却による収入		11,797	4,787	△7,009	16,095
新規連結子会社株式の取得による支出		—	△27,210	△27,210	—
少数株主からの子会社株式の取得による支出		△10,268	—	10,268	△10,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		524	24,865	24,341	642
貸付けによる支出		△1,055	△327	728	△2,451
貸付金の回収による収入		286	593	306	1,837
その他		1,759	924	△834	4,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,596	△32,726	△8,130	△39,258

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額 (減少： △)		△6,297	△4,011	2,286	△2,286
長期借入れによる収入		791	—	△791	1,110
長期借入金の返済による支出		△637	△180	457	△1,204
自己株式の取得による支出		△16,514	△81	16,432	△16,610
自己株式の売却による収入		2,907	5	△2,902	2,919
配当金の支払額		△17,308	△18,195	△887	△17,326
株式移転交付金の支払額		—	—	—	△17,167
その他		△193	△687	△493	460
財務活動によるキャッシュ・フロー		△37,253	△23,150	14,102	△50,106
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,067	160	△907	3,793
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		5,455	13,992	8,536	47,188
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		354,102	400,967	46,865	354,102
Ⅶ 連結範囲の変更による増減額		△322	877	1,200	△322
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※	359,235	415,838	56,602	400,967

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 61社                      主要な連結子会社名                      (国内)                      三共(株)、第一製薬(株)、第一サントリーファーマ(株)、第一ファインケミカル(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)、第一ファルマテック(株)、和光堂(株)、三共アグロ(株)、日本乳化剤(株)、三共ライフテック(株)                      (海外)                      三共ファルマInc.、第一ファーマシューティカルCorp.、第一メディカル・リサーチInc.、ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.、三共ファルマGmbH                      なお、三共(株)の連結子会社であった日本ダイヤバルブ(株)、九州三共(株)及び三共フーズ(株)を株式の売却等により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。</p> <p>また、第一製薬(株)の連結子会社であった東京医薬紙器(株)及び西邨紙器(株)は、第一製薬(株)が保有株式の一部を売却したため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外し、持分法を適用しておりますが、損益計算書は連結しております。</p> <p>三共(株)の連結子会社であったディスメドAG、第一製薬(株)の連結子会社であった関西第一サービス(株)、第一テクノス(株)及び(株)第一サントリー生物医学研究所は、他の連結子会社と合併しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 54社                      主要な連結子会社名                      (国内)                      三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)、第一ファインケミカル(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)、ゼファーマ(株)、第一ファルマテック(株)、第一三共ヘルスケア(株)、三共アグロ(株)、日本乳化剤(株)、三共ライフテック(株)                      (海外)                      第一三共Inc.、ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH                      なお、三共(株)の連結子会社であった和光堂(株)、和光食品工業(株)、和光物流(株)、(株)日本小児医学出版社、富士製粉(株)及びOy 三共ファルマ・フィンランドAbを株式の売却等により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。</p> <p>三共(株)の非連結子会社であった上海三共製薬有限公司及び台湾三共製薬股份有限公司は、重要性が増したため、期首において新規連結しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において取得したゼファーマ(株)を、期首において新規連結しております。</p> <p>三共(株)の連結子会社である三共ファルマGmbHは、第一三共ヨーロッパGmbHに社名変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 57社                      主要な連結子会社名                      (国内)                      三共(株)、第一製薬(株)、第一アスピオファーマ(株)、第一ファインケミカル(株)、(株)第一ラジオアイソトープ研究所、第一化学薬品(株)、第一ファルマテック(株)、和光堂(株)、三共アグロ(株)、日本乳化剤(株)、三共ライフテック(株)                      (海外)                      第一三共Inc.、ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.、三共ファルマGmbH                      なお、三共(株)の連結子会社であった日本ダイヤバルブ(株)、九州三共(株)及び三共フーズ(株)を株式の売却等により、期首において連結の範囲から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。エスピーエ工(株)は、株式を売却したため、期中において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、第一製薬(株)の連結子会社であった東京医薬紙器(株)及び西邨紙器(株)は、第一製薬(株)が保有株式の一部を売却したため、期中において連結の範囲から除外し、持分法を適用しております。第一ファインケミカルズInc.は、清算が終了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>三共(株)の連結子会社であったディスメドAG、第一製薬(株)の連結子会社であった関西第一サービス(株)、第一テクノス(株)、(株)第一サントリー生物医学研究所及び第一製薬(中国)有限公司は、他の連結子会社と合併しております。三共(株)の連結子会社であった三共ファルマInc.と第一製薬(株)の連結子会社であった第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp.及び第一メディカル・リサーチInc.の4社は平成18年3月31日付で合併し、新たに第一三共Inc.となっております。</p> <p>当連結会計年度において設立した第一三共ヘルスケア(株)及び三共グルンドステュックGmbH &amp; Co.オブジェクト・ミュンヘンKGを、新規連結しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)、上海三共製薬有限公司他）は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)）は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。	(2) 非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)、上海三共製薬有限公司他）は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 4社 主要な会社名 サノフィパスツール第一ワクチン(株)  (2) 持分法適用外の非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)、上海三共製薬有限公司他）及び関連会社（(株)東京薬業会館他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 3社 主要な会社名 サノフィパスツール第一ワクチン(株)  (2) 持分法適用外の非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)）及び関連会社（(株)東京薬業会館他）は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用の関連会社 5社 主要な会社名 サノフィパスツール第一ワクチン(株)  (2) 持分法適用外の非連結子会社（三共保険エージェンシー(株)、ゴードー不動産(株)、上海三共製薬有限公司他）及び関連会社（(株)東京薬業会館他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。  (中間決算日が6月30日の会社) 三共ファルマInc.、ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.、第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.、三共ファルマGmbH及び子会社12社、第一製薬（北京）有限公司他5社	連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社については、中間連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。  (中間決算日が6月30日の会社) 第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH及び子会社11社、第一製薬（北京）有限公司他7社	連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。  (決算日が12月31日の会社) ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.、第一アスピオ・ファーマシューティカルズInc.、三共ファルマGmbH及び子会社12社、第一製薬（北京）有限公司他5社  なお、三共ファルマInc.（現第一三共Inc.）は、第一ファーマ・ホールディングスInc.他との合併を機に、決算期を3月31日に変更しておりますが、当連結会計年度においては平成17年12月31日現在の財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(追加情報) _____	(追加情報) 第一三共Inc. 及びレイトポ ルド・ファーマシューティカルズ Inc. は、当連結会計年度より決 算期を12月31日から3月31日 に変更しております。 そのため、両社は前連結会計 年度において平成17年12月31日 現在の財務諸表を使用しており ましたが、この決算期の変更に より当中間連結会計期間は、平 成18年1月1日から平成18年9 月30日までの9ヶ月決算となっ ております。 この決算期変更による当中間 連結損益計算書への影響額は、 売上高、営業利益、経常利益、 税金等調整前中間純利益及び中 間純利益が、それぞれ31,514百 万円、9,030百万円、10,575百万 円、9,587百万円及び5,830百万 円の増加となっております。	(追加情報) _____
4. 株式移転に伴う資本連結 手続に関する事項	(1) 当社は、株式移転制度の利用 により三共㈱と第一製薬㈱ (以 下「完全子会社」) の完全親会 社として設立いたしました。こ の企業結合による資本手続は、 「株式交換及び株式移転制度を 利用して完全親子会社関係を創 設する場合の資本連結手続」 (日本公認会計士協会会計制度 委員会研究報告第6号) に準拠 し、持分プーリング法による処 理を行っております。 (2) 今回の企業結合については、 完全子会社の業務内容及び財政 状態等を総合的に勘案し、当社 グループのリスクと便益を完全 子会社が継続的に共同して負担 及び享受することとなるため、 持分の結合に該当すると判断い たしました。	(1) _____  (2) _____	(1) 当社は、株式移転制度の利用 により三共㈱と第一製薬㈱ (以 下「完全子会社」) の完全親会 社として設立いたしました。こ の企業結合による資本手続は、 「株式交換及び株式移転制度を 利用して完全親子会社関係を創 設する場合の資本連結手続」 (日本公認会計士協会会計制度 委員会研究報告第6号) に準拠 し、持分プーリング法による処 理を行っております。 (2) 今回の企業結合については、 完全子会社の業務内容及び財政 状態等を総合的に勘案し、当社 グループのリスクと便益を完全 子会社が継続的に共同して負担 及び享受することとなるため、 持分の結合に該当すると判断い たしました。
5. 会計処理基準に関する事 項 (イ) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …主として償却原価法 (定額 法) その他有価証券 時価のあるもの …主として中間決算時の市 場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は主として移動平均 法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法によ る原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左  その他有価証券 時価のあるもの …同左  時価のないもの …同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左  その他有価証券 時価のあるもの …主として決算時の市場価 格等に基づく時価法 (評 価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価 は主として移動平均法に より算定) 時価のないもの …同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …主として総平均法による低価法</p> <p>(1) 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社は、主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～7年</p>	<p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p> <p>(1) 有形固定資産 …同左</p>	<p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …同左</p> <p>(1) 有形固定資産 …同左</p>
(ハ) 繰延資産の償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 …定額法によっております。</p> <p>なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(1) 創立費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 …同左</p> <p>(1) _____</p>	<p>(2) 無形固定資産 …同左</p> <p>(1) 創立費 …支出時に全額費用として処理しております。</p>
(ニ) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。</p> <p>なお、繰上額88百万円は売上原価で処理しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、中間連結会計期間末特約店在庫金額及び中間連結会計期間末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。</p> <p>なお、繰上額611百万円は売上原価で処理しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。</p> <p>なお、戻上額268百万円は売上原価で処理しております。</p> <p>(3) 売上割戻引当金 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、連結子会社の三共㈱は発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の第一製薬㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当中間連結会計期間の損益に与えている影響額は、特別利益163百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>国内の連結子会社は、役員の退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金</p> <p>将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 偶発損失引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、連結子会社の三共㈱は発生時に全額を費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の第一製薬㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年5月31日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別利益163百万円であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>国内の連結子会社は、役員の退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えて、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 偶発損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	(7) 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(7) 土壌浄化対策引当金 土壌浄化対策に係わる損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	(7) 土壌浄化対策引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(ヘ) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(ト) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっており、金利スワップについてはヘッジ会計の要件を満たし、さらに想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金と同一であるため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建債権債務及び予定取引、借入金 (3) ヘッジ方針 輸出入取引に係る為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、金利スワップは特例処理によっているため、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(チ) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ161百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,280,432百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、539,735百万円であります。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="193 1178 560 1473"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,888</td> <td>(2,343)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,532</td> <td>(3,532)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,002</td> <td>(780)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>57</td> <td>(57)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>631</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,111</td> <td>(6,713)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="193 1509 560 1648"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,927</td> <td>(2,449)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,372</td> <td>(567)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,300</td> <td>(3,017)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	2,888	(2,343)	機械装置及び運搬具	3,532	(3,532)	土地	1,002	(780)	有形固定資産のその他	57	(57)	投資有価証券	631	(-)	計	8,111	(6,713)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	2,927	(2,449)	長期借入金	1,372	(567)	計	4,300	(3,017)	<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="1" data-bbox="624 725 991 900"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、538,381百万円であります。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="624 1178 991 1442"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,764</td> <td>(1,764)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,148</td> <td>(2,148)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>882</td> <td>(757)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>55</td> <td>(55)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,851</td> <td>(4,726)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="624 1523 991 1662"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>96</td> <td>(46)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>671</td> <td>(671)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>767</td> <td>(717)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	受取手形	3,150百万円	支払手形	230	流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)	16	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	1,764	(1,764)	機械装置及び運搬具	2,148	(2,148)	土地	882	(757)	有形固定資産のその他	55	(55)	計	4,851	(4,726)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	96	(46)	長期借入金	671	(671)	計	767	(717)	<p>※1. _____</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、543,118百万円であります。</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1054 1178 1422 1473"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,285</td> <td>(1,840)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,321</td> <td>(2,321)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>900</td> <td>(757)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>60</td> <td>(60)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>766</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,333</td> <td>(4,979)</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1054 1509 1422 1648"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>415</td> <td>(88)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,367</td> <td>(700)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,782</td> <td>(788)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	担保資産	百万円	百万円	建物及び構築物	2,285	(1,840)	機械装置及び運搬具	2,321	(2,321)	土地	900	(757)	有形固定資産のその他	60	(60)	投資有価証券	766	(-)	計	6,333	(4,979)	担保付債務	百万円	百万円	短期借入金	415	(88)	長期借入金	1,367	(700)	計	1,782	(788)
担保資産	百万円	百万円																																																																																																						
建物及び構築物	2,888	(2,343)																																																																																																						
機械装置及び運搬具	3,532	(3,532)																																																																																																						
土地	1,002	(780)																																																																																																						
有形固定資産のその他	57	(57)																																																																																																						
投資有価証券	631	(-)																																																																																																						
計	8,111	(6,713)																																																																																																						
担保付債務	百万円	百万円																																																																																																						
短期借入金	2,927	(2,449)																																																																																																						
長期借入金	1,372	(567)																																																																																																						
計	4,300	(3,017)																																																																																																						
受取手形	3,150百万円																																																																																																							
支払手形	230																																																																																																							
流動負債のその他 (固定資産購入のための支払手形)	16																																																																																																							
担保資産	百万円	百万円																																																																																																						
建物及び構築物	1,764	(1,764)																																																																																																						
機械装置及び運搬具	2,148	(2,148)																																																																																																						
土地	882	(757)																																																																																																						
有形固定資産のその他	55	(55)																																																																																																						
計	4,851	(4,726)																																																																																																						
担保付債務	百万円	百万円																																																																																																						
短期借入金	96	(46)																																																																																																						
長期借入金	671	(671)																																																																																																						
計	767	(717)																																																																																																						
担保資産	百万円	百万円																																																																																																						
建物及び構築物	2,285	(1,840)																																																																																																						
機械装置及び運搬具	2,321	(2,321)																																																																																																						
土地	900	(757)																																																																																																						
有形固定資産のその他	60	(60)																																																																																																						
投資有価証券	766	(-)																																																																																																						
計	6,333	(4,979)																																																																																																						
担保付債務	百万円	百万円																																																																																																						
短期借入金	415	(88)																																																																																																						
長期借入金	1,367	(700)																																																																																																						
計	1,782	(788)																																																																																																						

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																														
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対し債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td> <td>2,460百万円</td> </tr> <tr> <td>サノフィパスツール第一ワクチン㈱</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>その他1社</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,197</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入商品のうち最低購入数量の規定がある取引について、将来、過剰在庫の評価減による損失が発生する可能性があります。</p> <p>5. 受取手形割引高は、108百万円であります。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関17行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>63,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>63,000</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金等）	2,460百万円	サノフィパスツール第一ワクチン㈱	350	サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	346	その他1社	40	計	3,197	貸出コミットメントの総額	63,000百万円	借入実行残高	—	差引額	63,000	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対し債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td> <td>2,059百万円</td> </tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,262</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>5. 受取手形割引高は、53百万円であります。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関17行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>63,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>63,000</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金等）	2,059百万円	サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	197	その他	4	計	2,262	貸出コミットメントの総額	63,000百万円	借入実行残高	—	差引額	63,000	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対し債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td> <td>2,195百万円</td> </tr> <tr> <td>サノフィパスツール第一ワクチン㈱</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,920</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>5. 受取手形割引高は、93百万円であります。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約 連結子会社の三共㈱、第一製薬㈱及びその他一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関17行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>63,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>63,000</td> </tr> </table>	従業員（住宅資金等）	2,195百万円	サノフィパスツール第一ワクチン㈱	350	サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	322	その他	52	計	2,920	貸出コミットメントの総額	63,000百万円	借入実行残高	—	差引額	63,000
従業員（住宅資金等）	2,460百万円																																															
サノフィパスツール第一ワクチン㈱	350																																															
サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	346																																															
その他1社	40																																															
計	3,197																																															
貸出コミットメントの総額	63,000百万円																																															
借入実行残高	—																																															
差引額	63,000																																															
従業員（住宅資金等）	2,059百万円																																															
サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	197																																															
その他	4																																															
計	2,262																																															
貸出コミットメントの総額	63,000百万円																																															
借入実行残高	—																																															
差引額	63,000																																															
従業員（住宅資金等）	2,195百万円																																															
サノフィパスツール第一ワクチン㈱	350																																															
サウジアラビアンジャパニーズファーマシューティカル社	322																																															
その他	52																																															
計	2,920																																															
貸出コミットメントの総額	63,000百万円																																															
借入実行残高	—																																															
差引額	63,000																																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 376 558 526"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,404</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="204 651 558 853"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>216百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>190</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td>303</td></tr> <tr><td>無形固定資産の その他</td><td>1,300</td></tr> </table> <p>上記の他、破却費用が308百万円であります。</p> <p>※3. 事業統合関連損失 当社グループにおける事業統合の一環としての米国拠点の移転に伴う事務所解約一時金相当額等であります。</p> <p>※4. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失であります。</p>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	3,404	有形固定資産の その他	0	建物及び構築物	216百万円	機械装置及び運搬具	190	有形固定資産の その他	303	無形固定資産の その他	1,300	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 376 989 562"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,604</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td>2</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 651 989 837"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>259百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>318</td></tr> <tr><td>土地</td><td>825</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td>47</td></tr> </table> <p>上記の他、破却費用が153百万円であります。</p> <p>※3. 事業統合関連損失 当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="651 1211 989 1429"> <tr><td>海外事業統合関連費用</td><td>2,946百万円</td></tr> <tr><td>ヘルスケア事業 統合関連費用</td><td>646</td></tr> <tr><td>システム費用</td><td>2,808</td></tr> <tr><td>その他調査費用 等</td><td>1,410</td></tr> </table> <p>※4. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失及び外部のアドバイザーへの支払費用であります。</p>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	6	土地	1,604	有形固定資産の その他	2	建物及び構築物	259百万円	機械装置及び運搬具	318	土地	825	有形固定資産の その他	47	海外事業統合関連費用	2,946百万円	ヘルスケア事業 統合関連費用	646	システム費用	2,808	その他調査費用 等	1,410	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1066 376 1420 562"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,860</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td>2</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1066 651 1420 891"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,773百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>422</td></tr> <tr><td>土地</td><td>44</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他</td><td>514</td></tr> <tr><td>無形固定資産の その他</td><td>1,308</td></tr> </table> <p>上記の他、破却費用が1,487百万円であります。</p> <p>※3. 事業統合関連損失 当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1082 1211 1420 1375"> <tr><td>海外事業統合関連費用</td><td>7,086百万円</td></tr> <tr><td>ヘルスケア事業 統合関連費用 その他調査費用 等</td><td>968 1,838</td></tr> </table> <p>※4. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却により生じた損失及び外部のアドバイザーへの支払費用であります。</p>	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	33	土地	4,860	有形固定資産の その他	2	建物及び構築物	1,773百万円	機械装置及び運搬具	422	土地	44	有形固定資産の その他	514	無形固定資産の その他	1,308	海外事業統合関連費用	7,086百万円	ヘルスケア事業 統合関連費用 その他調査費用 等	968 1,838
機械装置及び運搬具	1百万円																																																													
土地	3,404																																																													
有形固定資産の その他	0																																																													
建物及び構築物	216百万円																																																													
機械装置及び運搬具	190																																																													
有形固定資産の その他	303																																																													
無形固定資産の その他	1,300																																																													
建物及び構築物	5百万円																																																													
機械装置及び運搬具	6																																																													
土地	1,604																																																													
有形固定資産の その他	2																																																													
建物及び構築物	259百万円																																																													
機械装置及び運搬具	318																																																													
土地	825																																																													
有形固定資産の その他	47																																																													
海外事業統合関連費用	2,946百万円																																																													
ヘルスケア事業 統合関連費用	646																																																													
システム費用	2,808																																																													
その他調査費用 等	1,410																																																													
建物及び構築物	1百万円																																																													
機械装置及び運搬具	33																																																													
土地	4,860																																																													
有形固定資産の その他	2																																																													
建物及び構築物	1,773百万円																																																													
機械装置及び運搬具	422																																																													
土地	44																																																													
有形固定資産の その他	514																																																													
無形固定資産の その他	1,308																																																													
海外事業統合関連費用	7,086百万円																																																													
ヘルスケア事業 統合関連費用 その他調査費用 等	968 1,838																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>※5. 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="185 837 566 1272"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>小名浜工場 医薬品製造 設備</td> <td>建物及び 機械装置 等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>札幌市 白石区</td> <td>旧札幌物流 センター 物流設備</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>栃木県 下都賀郡</td> <td>旧栃木研究 センター 研究設備</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>茨城県 土浦市他</td> <td>社宅用地等</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>千葉県 山武郡</td> <td>千葉工場 工場用地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,253百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物2,442百万円、機械装置1,888百万円、土地901百万円、その他20百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	福島県 いわき市	小名浜工場 医薬品製造 設備	建物及び 機械装置 等	遊休	札幌市 白石区	旧札幌物流 センター 物流設備	土地	遊休	栃木県 下都賀郡	旧栃木研究 センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休	茨城県 土浦市他	社宅用地等	土地	遊休	千葉県 山武郡	千葉工場 工場用地	土地	遊休	<p>※5. 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="614 837 995 1055"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 下野市</td> <td>旧栃木研究 センター研 究設備</td> <td>建物等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>佐賀県 鳥栖市</td> <td>旧九州物流 センター 物流設備</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（735百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物482百万円、機械装置32百万円、土地215百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	栃木県 下野市	旧栃木研究 センター研 究設備	建物等	遊休	佐賀県 鳥栖市	旧九州物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休	<p>※5. 減損損失</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1040 837 1422 1272"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県 いわき市</td> <td>小名浜工場 医薬品製造 設備</td> <td>建物及び 機械装置 等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>札幌市 白石区</td> <td>旧札幌物流 センター 物流設備</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>栃木県 下野市</td> <td>旧栃木研究 センター 研究設備</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>茨城県 土浦市他</td> <td>社宅用地等</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>千葉県 山武市</td> <td>千葉工場 工場用地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,253百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物2,442百万円、機械装置1,888百万円、土地901百万円、その他20百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	福島県 いわき市	小名浜工場 医薬品製造 設備	建物及び 機械装置 等	遊休	札幌市 白石区	旧札幌物流 センター 物流設備	土地	遊休	栃木県 下野市	旧栃木研究 センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休	茨城県 土浦市他	社宅用地等	土地	遊休	千葉県 山武市	千葉工場 工場用地	土地	遊休
場所	用途	種類	摘要																																																											
福島県 いわき市	小名浜工場 医薬品製造 設備	建物及び 機械装置 等	遊休																																																											
札幌市 白石区	旧札幌物流 センター 物流設備	土地	遊休																																																											
栃木県 下都賀郡	旧栃木研究 センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休																																																											
茨城県 土浦市他	社宅用地等	土地	遊休																																																											
千葉県 山武郡	千葉工場 工場用地	土地	遊休																																																											
場所	用途	種類	摘要																																																											
栃木県 下野市	旧栃木研究 センター研 究設備	建物等	遊休																																																											
佐賀県 鳥栖市	旧九州物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休																																																											
場所	用途	種類	摘要																																																											
福島県 いわき市	小名浜工場 医薬品製造 設備	建物及び 機械装置 等	遊休																																																											
札幌市 白石区	旧札幌物流 センター 物流設備	土地	遊休																																																											
栃木県 下野市	旧栃木研究 センター 研究設備	建物及び 土地等	遊休																																																											
茨城県 土浦市他	社宅用地等	土地	遊休																																																											
千葉県 山武市	千葉工場 工場用地	土地	遊休																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>※6. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の過剰在庫の発生による損失見積額であります。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※6. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金及び固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※6. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量の規定がある商品購入契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。</p> <p>※7. ビタミン独禁法関連損失 ビタミンカルテルの欧州における控訴審判決に伴う課徴金であります。</p> <p>※8. _____</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	5,959	26	1	5,984
合計	5,959	26	1	5,984

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月29日 定時株主総会	普通株式	18,226	25	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月 6日 取締役会	普通株式	21,870	利益剰余金	30	平成18年 9月30日	平成18年12月 1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 187,926	現金及び預金勘定 208,480	現金及び預金勘定 223,979
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △3,014	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △5,926	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △2,901
取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資 174,323	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資 213,284	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する 短期投資 179,890
現金及び現金同等物 359,235	現金及び現金同等物 415,838	現金及び現金同等物 400,967

① リース取引  
EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券  
前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	39,393	39,355	△37
(2) 社債	112,457	112,072	△385
(3) その他	—	—	—
合計	151,851	151,428	△423

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	38,143	140,502	102,358
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,120	1,178	58
③ その他	13,275	13,275	—
(3) その他	2,280	2,891	610
合計	54,819	157,846	103,027

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて42百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 譲渡性預金	24,000
② コマーシャル・ペーパー	76,773
③ その他	10
(2) その他有価証券	
① MMF等	60,274
② 非上場株式	11,916
③ 優先出資証券	6,000
④ その他	3,929

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	57,313	57,246	△66
(2) 社債	111,253	110,686	△566
(3) その他	—	—	—
合計	168,567	167,933	△633

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	43,114	169,822	126,707
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,120	1,201	81
③ その他	22,540	22,540	—
(3) その他	2,661	3,130	468
合計	69,436	196,695	127,258

(注) 有価証券の減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 譲渡性預金	10,000
② コマーシャル・ペーパー	117,907
③ その他	10
(2) その他有価証券	
① MMF等	62,836
② 非上場株式	11,501
③ 優先出資証券	6,000
④ その他	5,569

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	43,397	43,311	△85
(2) 社債	106,503	105,506	△997
(3) その他	—	—	—
合計	149,901	148,817	△1,083

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	39,013	172,118	133,105
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,120	1,226	106
③ その他	17,096	17,096	—
(3) その他	2,366	3,480	1,114
合計	59,595	193,922	134,327

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて301百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 譲渡性預金	12,000
② コマーシャル・ペーパー	84,981
③ その他	10
(2) その他有価証券	
① MMF等	65,811
② 非上場株式	11,847
③ 優先出資証券	6,000
④ その他	4,267

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	385,415	66,393	451,808	—	451,808
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	371	2,044	2,415	(2,415)	—
計	385,786	68,438	454,224	(2,415)	451,808
営業費用	308,134	66,116	374,250	(2,787)	371,463
営業利益	77,651	2,321	79,973	371	80,345

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	441,381	44,460	485,842	—	485,842
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	192	2,163	2,355	(2,355)	—
計	441,574	46,623	488,198	(2,355)	485,842
営業費用	365,680	44,372	410,052	(2,564)	407,488
営業利益	75,894	2,251	78,145	208	78,353

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	784,666	141,251	925,918	—	925,918
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	790	4,024	4,814	(4,814)	—
計	785,457	145,275	930,733	(4,814)	925,918
営業費用	637,342	139,129	776,472	(5,282)	771,190
営業利益	148,114	6,146	154,260	467	154,728

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

医薬品…医療用医薬品、ヘルスケア品

その他…食品、農薬、化学品 他

3. 会計処理方法の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用は「医薬品」が126百万円、「その他」が34百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	371,239	53,741	26,827	451,808	—	451,808
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,819	7,093	2,225	18,138	(18,138)	—
計	380,058	60,834	29,053	469,946	(18,138)	451,808
営業費用	310,934	48,918	30,505	390,358	(18,895)	371,463
営業利益又は営業損失（△）	69,124	11,916	(1,451)	79,588	756	80,345

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	341,976	108,566	35,299	485,842	—	485,842
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	48,163	15,034	6,495	69,693	(69,693)	—
計	390,140	123,601	41,794	555,535	(69,693)	485,842
営業費用	318,497	89,720	36,016	444,235	(36,746)	407,488
営業利益	71,642	33,880	5,777	111,300	(32,946)	78,353

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	752,793	116,061	57,063	925,918	—	925,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,553	18,212	5,805	45,572	(45,572)	—
計	774,347	134,274	62,869	971,490	(45,572)	925,918
営業費用	644,098	108,816	62,690	815,605	(44,414)	771,190
営業利益	130,249	25,457	178	155,885	(1,157)	154,728

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

その他 … ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、台湾等

3. 会計処理方法の変更

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は161百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	93,994	45,443	14,192	153,631
II. 連結売上高（百万円）				451,808
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.8	10.1	3.1	34.0

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	134,959	44,581	15,096	194,636
II. 連結売上高（百万円）				485,842
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.8	9.2	3.1	40.1

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I. 海外売上高（百万円）	182,614	98,440	26,210	307,265
II. 連結売上高（百万円）				925,918
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	10.6	2.9	33.2

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

欧州……ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、アイルランド、スイス等

その他…アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,610円55銭 1株当たり中間純利益 67円48銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 67円46銭	1株当たり純資産額 1,756円36銭 1株当たり中間純利益 91円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,696円97銭 1株当たり当期純利益 119円49銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 119円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	49,450	66,886	87,692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	350
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(350)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	49,450	66,886	87,342
普通株式の期中平均株式数(千株)	732,796	729,042	730,938
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	271	—	136
(うち新株予約権(千株))	(271)	—	(136)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一製薬㈱が付与した新株引受権2種類(目的となる株式数1,001千株)及び三共㈱が発行した新株予約権1種類(新株予約権の数3,760個)。なお、当中間連結会計期間末においてはすべて消滅しております。	—————	第一製薬㈱が付与した新株引受権2種類(目的となる株式数1,001千株)及び三共㈱が発行した新株予約権1種類(新株予約権の数3,760個)。なお、当連結会計期間末においてはすべて消滅しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(子会社株式等の譲渡)</p> <p>当社グループは、統合方針のもと、医療用医薬品事業とヘルスケア事業からなる医薬品事業へ事業を特化することとし、2007年3月末を目処に非医薬品事業専門のグループ会社のグループ外での完全自立化を図っています。その一環として、第一化学薬品㈱、㈱第一ラジオアイソトープ研究所、三共アグロ㈱及び三共ライフテック㈱につきまして以下のとおり譲渡することといたしました。なお、これらの譲渡により、下期におきまして、譲渡益約360億円を特別利益に計上する予定であります。</p> <p>1. 第一化学薬品㈱の株式譲渡</p> <p>当社の完全子会社である第一製薬㈱は、平成18年9月11日の取締役会において、同社の100%子会社である第一化学薬品㈱（以下、「第一化学」）の全株式を積水化学工業㈱（以下、「積水化学」）に譲渡することを決議いたしました。なお、平成18年10月2日に株式譲渡を完了しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>積水化学は、第一化学をメディカル事業の中核企業としてシナジーを構想することで、同社の企業価値を高く評価しており、その提案を総合的に勘案し、譲渡先として選定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡の日程</p> <p>平成18年10月2日 株式譲渡日</p> <p>(3) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：第一化学薬品株式会社 事業内容：医薬品・試薬製造販売ならびに薬物の安全性試験研究の受託 取引内容：該当事項はありません</p>	<p>(ゼファーマ㈱)の株式取得)</p> <p>当社は、平成18年3月31日付でアステラス製薬㈱の完全子会社であるゼファーマ㈱の全株式を取得することをアステラス製薬㈱と合意し、平成18年4月13日に株式取得を完了しております。</p> <p>(1) 買収の目的</p> <p>一般用医薬品を中心とするヘルスケア事業の強化</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称</p> <p>アステラス製薬株式会社</p> <p>(3) 買収した会社の名称、事業内容、規模</p> <p>名称：ゼファーマ株式会社 事業内容：医薬品、医薬部外品、化粧品、食品等の開発・販売 資本金：3億円 売上高：220億円（平成18年3月期）</p> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成18年4月13日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数：6,000株 取得価額：355億円 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 支払資金の調達</p> <p>自己資金</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>2. (株)第一ラジオアイソトープ研究所の株式譲渡</p> <p>当社の完全子会社である第一製薬(株)は、平成18年9月11日の取締役会において、同社の100%子会社である(株)第一ラジオアイソトープ研究所(以下、「DR L」)の全株式を富士写真フイルム(株)(10月1日より富士フイルムホールディングス(株)、以下、「富士フイルム」)に譲渡することを決議いたしました。なお、平成18年10月2日に株式譲渡を完了しております。</p> <p>(1)譲渡の理由</p> <p>富士フイルムは、DR Lをメディカル/ライフサイエンス事業の中核企業と位置付けるなど、同社の企業価値を高く評価しており、その提案を総合的に勘案し、譲渡先として選定いたしました。</p> <p>(2)譲渡の日程</p> <p>平成18年10月2日 株式譲渡日</p> <p>(3)当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：株式会社第一ラジオアイソトープ研究所</p> <p>事業内容：放射性医薬品製造販売</p> <p>取引内容：該当事項はありません</p>	<p>(和光堂(株)の株式譲渡)</p> <p>当社の完全子会社である三共(株)は、平成18年4月24日の取締役会において、同社の子会社である和光堂(株)の株式について、アサヒビール(株)が実施する公開買付けに応募し譲渡することを決議いたしました。平成18年5月に当該公開買付けが成立し、株式譲渡を完了しております。</p> <p>(1)譲渡の理由</p> <p>当社は医薬品事業に経営資源の集中を図るべく、非医薬品事業の見直しに取り組んでおります。そのような中、和光堂(株)の事業性、成長性を高く評価するアサヒビール(株)より、公開買付けにより和光堂(株)の株式を買い付ける提案がなされました。アサヒビール(株)の顧客満足と品質を追求する経営及び技術やノウハウ、多様な販売チャネルが、和光堂(株)の今後の更なる事業発展につながるものと判断されることや、公開買付け価格などの諸条件を総合的に勘案し、公開買付けに応募することといたしました。</p> <p>(2)譲渡した相手会社の名称</p> <p>アサヒビール株式会社</p> <p>(3)譲渡の日程</p> <p>平成18年4月25日 公開買付開始公告日</p> <p>平成18年5月15日 公開買付期間末日</p> <p>平成18年5月19日 公開買付決済開始日</p> <p>(4)当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：和光堂株式会社</p> <p>事業内容：育児用粉乳、ベビーフード、自動販売機用食品、家庭用食品、業務用粉乳、医薬品、医薬部外品、化粧品、衛生用品、雑貨等の製造及び販売</p> <p>取引内容：該当事項はありません</p> <p>(5)譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率</p> <p>譲渡株式数：3,533千株</p> <p>譲渡価額：279億円</p> <p>譲渡益：198億円</p> <p>譲渡後の持分比率：0%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>3. 三共アグロ㈱の株式譲渡</p> <p>当社の完全子会社である三共㈱は、平成18年9月29日の取締役会において、同社の100%子会社である三共ライフテック㈱のアメニケア事業を会社分割により三共アグロ㈱（以下、「三共アグロ」）に承継させたうえ、三共アグロの全株式を三井化学㈱（以下、「三井化学」）に譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>三井化学は、三共アグロを同社の農業化学品事業の中核企業と位置付けるなど、同社の企業価値を高く評価しており、その提案を総合的に勘案し、譲渡先として選定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡の日程</p> <p>平成19年3月30日 株式譲渡日</p> <p>(3) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：三共アグロ株式会社  事業内容：農薬の販売・輸出  取引内容：該当事項はありません</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>4. 三共ライフテック㈱の事業譲渡</p> <p>当社の完全子会社である三共㈱は、平成18年9月29日の取締役会において、同社の100%子会社である三共ライフテック㈱（以下、「三共ライフテック」）の食品添加物・医薬原料事業を会社分割により新設する新会社に承継したうえ同社の全株式を三菱化学フーズ㈱に譲渡することを、平成18年10月19日の取締役会において、三共ライフテックの動物薬事業を会社分割により新設する新会社に承継のうえ同社の全株式をノバルティスアニマルヘルス㈱に譲渡することを、平成18年10月27日の取締役会において、三共ライフテックの化成品事業をチバスペシャリティケミカルズホールディングインク他に事業譲渡することを、それぞれ決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>譲渡先の各社は、三共ライフテックの各事業を高く評価しており、その提案を総合的に勘案し、譲渡先として選定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡の日程</p> <p>平成19年3月30日 各株式譲渡日及び事業譲渡日</p> <p>(3) 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>名称：三共ライフテック株式会社  事業内容：動物用医薬品、食品添加物、医薬原料、木材保存剤、防疫剤、高分子安定剤等の製造・販売・輸入  取引内容：該当事項はありません</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	333,081	106.1
その他	31,257	68.6
合計	364,339	101.4

- (注) 1. 金額は正味販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これにより生産をしております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	441,381	114.5
その他	44,460	67.0
合計	485,842	107.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）
アルフレッサ㈱	50,654	10.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月6日

上場会社名 **第一三共株式会社** 上場取引所 東証・大証・名証各第1部  
 コード番号 **4568** 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.daiichisankyo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 庄田 隆  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 氏名 高橋 利夫 TEL (03)6225-1126  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月6日 配当支払開始日 平成18年12月1日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,757	237.8	127	△68.2	124	214.5
17年9月中間期	816	—	400	—	39	—
18年3月期	76,656		73,948		73,591	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	60	159.9	0	08
17年9月中間期	23	—	0	03
18年3月期	73,545		100	06

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 734,964,333株 17年9月中間期 735,011,343株 18年3月期 734,991,327株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	1,214,867	1,188,421	97.8	1,617	01
17年9月中間期	1,155,425	1,133,373	98.1	1,541	98
18年3月期	1,209,278	1,206,810	99.8	1,641	98

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 735,011,343株 17年9月中間期 735,011,343株 18年3月期 735,011,343株  
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 62,613株 17年9月中間期 一株 18年3月期 37,608株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	6,100	200	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円14銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	25.00	25.00
19年3月期(実績)	30.00	—	60.00
19年3月期(予想)	—	30.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の10～11ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		4,487		27,860		41,900		
2 その他		1		179		16,286		
流動資産合計		4,489	0.4	28,039	2.3	58,187	4.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	1		32		39		
2 無形固定資産		275		288		296		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		1,150,654		1,186,407		1,150,654		
(2) その他		4		99		100		
投資その他の資産合計		1,150,658		1,186,506		1,150,755		
固定資産合計		1,150,935	99.6	1,186,827	97.7	1,151,090	95.2	
資産合計		1,155,425	100.0	1,214,867	100.0	1,209,278	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金		—		25,000		—		
2 未払金		18,393		1,041		2,110		
3 未払法人税等		22		72		138		
4 その他		3,636		332		219		
流動負債合計		22,052	1.9	26,446	2.2	2,467	0.2	
負債合計		22,052	1.9	26,446	2.2	2,467	0.2	
(資本の部)								
I 資本金		50,000	4.3	—	—	50,000	4.1	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		1,083,349		—		1,083,349		
2 その他資本剰余金		—		—		0		
資本剰余金合計		1,083,349	93.8	—	—	1,083,350	89.6	
III 利益剰余金								
1 中間(当期)未処分利益		23		—		73,545		
利益剰余金合計		23	0.0	—	—	73,545	6.1	
IV 自己株式		—	—	—	—	△84	△0.0	
資本合計		1,133,373	98.1	—	—	1,206,810	99.8	
負債資本合計		1,155,425	100.0	—	—	1,209,278	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	50,000	4.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	179,858	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	903,493	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	1,083,351	89.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	55,231	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	55,231	4.5	—	—
4 自己株式		—	—	△162	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,188,421	97.8	—	—
純資産合計		—	—	1,188,421	97.8	—	—
負債純資産合計		—	—	1,214,867	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 営業収益											
1 経営管理料		816		2,757		3,155					
2 受取配当金		—	816	100.0	—	2,757	100.0	1,941	73,501	76,656	
II 営業費用											
1 一般管理費		416	416	51.0	2,630	2,630	95.4	2,214	2,707	2,707	
営業利益			400	49.0		127	4.6	△273		73,948	
III 営業外収益	※1		1	0.2		57	2.1	56		4	
IV 営業外費用	※2		361	44.3		59	2.2	△301		361	
経常利益			39	4.9		124	4.5	84		73,591	
V 特別利益			—	—		—	—	—		—	
VI 特別損失			—	—		—	—	—		—	
税引前中間 (当期) 純利益			39	4.9		124	4.5	84		73,591	
法人税、住民 税及び事業税		21			29			235			
法人税等調整 額		△5	16	2.0	33	63	2.3	47	△189	45	
中間 (当期) 純利益			23	2.9		60	2.2	37		73,545	
中間 (当期) 未処分利益			23			—				73,545	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	50,000	1,083,349	0	1,083,350	73,545	73,545	△84	1,206,810	1,206,810
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (百万円)					△18,374	△18,374		△18,374	△18,374
中間純利益 (百万円)					60	60		60	60
資本準備金の取崩し (百万円)		△903,491	903,491	—				—	—
自己株式の取得 (百万円)							△81	△81	△81
自己株式の処分 (百万円)			1	1			4	5	5
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△903,491	903,492	1	△18,313	△18,313	△77	△18,389	△18,389
平成18年9月30日 残高 (百万円)	50,000	179,858	903,493	1,083,351	55,231	55,231	△162	1,188,421	1,188,421

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 …同左	(1) 有価証券 子会社株式 …同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用として 処理しております。	(1) —————	(1) 創立費 支出時に全額費用として 処理しております。
4. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。 なお、仮払消費税等及び 仮受消費税等は相殺のう え、未払消費税等として流 動負債の「その他」に含め て表示しております。	同左	消費税及び地方消費税の 会計処理は、税抜方式によ っております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対 照表の純資産の部の表示に関 する会計基準」（企業会計基 準第5号 平成17年12月9日） 及び「貸借対照表の純資産の 部の表示に関する会計基準等 の適用指針」（企業会計基 準適用指針第8号 平成17年 12月9日）を適用してござい ます。 これまでの資本の部の合計に 相当する金額は、1,188,421 百万円です。 なお、当中間会計期間にお ける中間貸借対照表の純資 産の部については、中間財 務諸表等規則の改正に伴い、 改正後の中間財務諸表等規 則により作成しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、0百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、12百万円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5百万円であります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)
※1. _____	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14百万円 法人税等還付 42百万円 加算金	※1. _____
※2. 営業外費用のうち主要なもの 創立費償却額 361百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 59百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 創立費償却額 361百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円 無形固定資産 2百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 6百万円 無形固定資産 15百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 17百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	37	26	1	62
合計	37	26	1	62

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,541円98銭 1株当たり中間純利益 0円03銭	1株当たり純資産額 1,617円01銭 1株当たり中間純利益 0円08銭	1株当たり純資産額 1,641円98銭 1株当たり当期純利益 100円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年9月28日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年9月28日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	23	60	73,545
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	23	60	73,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	735,011	734,964	734,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。